

平成 28 年度

事業報告書

添付資料 . . . 財務資料

学校法人 名古屋石田学園

事業報告書

1 法人の概要

(1) 学校別入学定員・学生数の状況 <H28.5.1 現在>

星城大学

学部	学科	入学定員	学生数
経営学部	経営学科	300	665
リハビリテーション学部	リハビリテーション学科	80	298
大学院	健康支援学研究科	12	12
合 計		392	975

星城高等学校

制	科	入学定員	生徒数
全日制	普通科	765	1,475

星城中学校

入学定員	生徒数
80	67

星の城幼稚園

入園定員	園児数
年少 130	224

専門学校星城大学リハビリテーション学院

科	部	入学定員	学生数
理学療法学科	I 部	40	105
理学療法学科	II 部	40	75
合 計		80	180

(2) 役員・教職員の概要

役員 理事 6名 監事 2名

評議員 評議員 15名

教職員 専任教員 173名 専任職員 64名

2 事業の概要

星城大学

1 学生募集について

経営学部の入学定員の充足、リハビリテーション学部の受験者偏差値の改善及び入学者数の確保を方針として、全学一丸となり、募集に対する危機感を共有して取り組んだ。

- (1) 入試広報課職員のスキルアップを図りながら、入試広報対策委員及び全学教職員と連携して募集体制を構築し、高校訪問、進学相談会など、学生募集に取り組んだ。また、オープンキャンパスの集客力アップ及び受験への誘導を進め、効果的な入試広報活動の展開を図るとともに、外部関係機関（高校等）との連携強化を図った。女子学生の割合は、42%と前年より比率が増え、全体としてキャンパスも明るく華やかになった。
- (2) 平成 29 年度の受験者数は、リハビリテーション学部 542 名、経営学部 256 名、大学院 5 名であった。全体の合格者数は 456 名、入学者数は 252 名であった。

2 教育支援について

- (1) 経営学部では中退率削減を目標に、学生指導をタイムリーで密度の濃いものとするため、学生の履修する科目全体の出席率の把握や複数回の面談等を実施した結果、年度末の退学率は大きく減少した。
- (2) リハビリテーション学部では中退率の削減と国家試験合格率 100%を目標とし、指導体制を構築した。結果、退学率が全体で 1.3%と低く抑えることができた。また、今年度の国家試験の合格率は理学療法 100%、作業療法 92.3%であった。
- (3) 国際感覚豊かな学生の育成を目的に、留学の促進と帰国後の教育的なケアに重点を置き、カリキュラム及び学修指導の確立を図った。その結果、スタディツアーは、米国 32 名（昨年 11 名）、台湾 4 名（同 7 名）へと増加した。海外ビジネス演習は、米国 21 名（昨年 13 名）、台湾 1 名（同 2 名）及び豪州（海外インターンシップ）2 名という結果となった。

3 学生支援について

- (1) 「楽しい・華やか・知的」をキーワードとした構内の雰囲気作りに向け、福利棟の回収を行い、学生の居場所充実のため、環境を整えた。また、本館北側の喫煙スペースを校地北側の自転車置場の隅に移動することにより、非喫煙者の教室間移動における受動喫煙の被害を減らすことができた。
- (2) 指定強化クラブの全体的な部員数が増加したことから、部室確保と整理に注力した。
- (3) 女子学生の増加による事件・事故等を未然に防ぐために、活動時の安全面での管理、学生の事故等の報告ルートの確立、報告書の整備などを行い、情報の共有化と対応

ノウハウの蓄積に努めた。

4 就職、進学支援について

- (1) 経営学部の就職率は97.3%（就職者110人/就職希望者113人）で、学生一人ひとりに対して決め細やかな指導を徹底したこともあり、同学部では開学以来、最も高い就職率となった。リハビリテーション学部の就職率は96.6%（就職者57名/就職希望者59名）で、国家試験合格率は、理学療法士100%（全国平均90.3%）、作業療法士92.3%（全国平均83.7%）、全体では96.6%（全国平均88.3%）であった。
- (2) 企業との関係深耕を進めており、学内での合同就職説明会を始め、個別説明会にも力を入れ、学生・企業の接触機会の増加に努めた。また、経営学部では、早期キャリア形成と退学者防止等を目的にセミナーを実施し、リハ学部では、働くことへの意識付けを目的に「管理者・卒業生の声セミナー」を実施した。
- (3) 留学生の就職指導強化としては、各学年でビザに関する注意喚起、生活に関する注意、インターンシップ案内、日本語能力試験N1レベル取得のための指導に力を入れた。

5 地域貢献

大学の持つ教育研究機能を地域の振興に生かすとともに、地域とのネットワークを豊かなものにし、地域に信頼される大学づくりを推進した。

- (1) 地域センター運営委員会と大学開放支援室との協働で行った連続シンポジウムⅡ“21世紀型「ゆたかな社会」を求めて”は、3回の開催で、延1,000名を超える多数の参加を得られた。
- (2) 社会貢献型奨学金制度の登録学生が増加し、年間100ポイントを達成した学生は4名となった。次年度限りでポイントを繰越できる制度も設け、継続して活動が行えるようにした。
- (3) 東海地区の高校生を対象とした、高校生川柳、懸賞論文コンクールも継続して実施し、多数の応募を得た。

星城高等学校

1 生徒募集について

学校説明会（年間4日間実施）参加への熱心な働きかけの結果、受験生と保護者を合わせた総参加者数は、年々増加している。父母の会常任委員の方々の協力をいただいて、「星城ウォーター」、「うちわ」の配布を行った。

本年度は、将来的な生徒減少期に向けて本校のレベルアップを図ったこともあり、推薦入学・一般入学ともに志願者・合格者数は前年を下回る結果となった。

推薦入学については、アスリート特進コースやスポーツ奨学生全体へのスカウト活動が順調に推移した結果、今年度は120人となった。

一般受験の志願者は、5,538人、入学手続きをとった合格者数は、3,844人となり、最終的な入学者は、455人となった。

2 教育支援について

教職員の指導力の向上を目指し、各職階に応じて現職研修の充実に努めた。

- (1) 管理職員研修として、「管理職に望むこと」、「星城中学・高校をどのような学校にするのか」を行った。
- (2) 主任層研修として、「立命館守山中学・高等学校訪問 - テーマ：ICT活用、生徒募集他」を行った。
- (3) 教職員研修として、「体罰の防止について」、「体罰と人権感覚」、「授業逐語記録に基づく『授業改善への取組～アクティブ・ラーニングの実践～』に関する授業分析会」、「性教育の理解と実践」、「授業逐語記録に基づく『授業改善への取組～ICTの授業への活用～』に関する授業分析会」、「著作権を再認識する～ICT教育に欠かせない著作権教育の心得～」を行った。
- (4) 初任者研修、2年目研修は、該当者各2名がそれぞれ20回、6回の研修（校長、主任等）を受講した。
- (5) 研究授業は、11月の「研究授業旬間」に各教科1人ずつ5人が実施した（国語は6月に実施）。
- (6) 異業種体験は、8月に、株式会社メイキコウ、中日新聞社教育報道部で各1人が行った。

3 生徒支援について

(1) 進学状況について

特進・アスリート特進コースでは、最初の目標どおりセンター試験に、5教科で全員が臨むことができた。結果、仰星コースを含め、全体で、国公立大学の合格者は17人（名古屋大学1人、筑波大学1人、名古屋工業大学1人、愛知教育大学1人、名古屋市立大学1人、三重大学2人、岐阜大学2人、大阪府立大学1人など）と昨年度とほぼ同様であった。また、私立大学合格者数も昨年度並みの465人の実績が残せた。県内大学合

格者（南山大 16 人、愛知大 21 人）は昨年度に比べて多く出した半面、関西圏での合格者は昨年度より大きく下回った。

(2) 就職支援について

日本の経済状況が回復傾向にあって、求人者数は減ってはいるものの希望者数に対して比較的安定しており、また、進路指導部のきめ細かい指導、ハローワーク担当者による面接指導もあって、就職希望者 64 人全員が就職内定を取り付けた。

(3) 学習指導について

生徒の「学習習慣の定着」という点で、本館における「朝の 10 分間学習」も安定・定着してきているが、所期の目的である「基礎学力の向上」については、目標を達成することができなかった。

(4) スーパーグローバルハイスクール・アソシエイト活動

平成 28 年度は、教育課程の中に SGH の内容を科目として取り入れ、第 1 学年生徒全員を対象として、SGH アソシエイト活動を実施した。また、新たに SGH 交渉学として、ディベート講座やプレゼンテーション講座を取り入れ、発信力を重視する取組も追加した。海外研修では、姉妹校の台湾慈明高級中学との交流を中心として、台湾と日本の文化の共通点や相違点を探り、課題発見力の向上に大きく寄与した。

ア SGH アジア学（海外展開している民間企業や公的機関等講師による講義）

イ SGH 英語講座（星城中・高等学校外国人講師による講義を授業で実施）

ウ SGH イングリッシュキャンプ

エ SGH 講演会（台北駐大阪経済文化弁事所文化教育課長による講演）

オ 海外視察（台湾現地踏査：仰星 8 人、中学 4 人参加）

カ SGH 甲子園への参加（ポスターセッション 3 グループ参加）

(5) 仰星コースにおける取組

進学だけではなく、SGH 活動と部活動、更にアクティブ・ラーニング等を取り入れ、多種多様な学びの舞台がある魅力ある教育活動を展開することで、生徒のモチベーションを高めることが大切であると考え、次のような取組を実施した

ア 「特別進学講座」2、3 年生対象の英語のセンター試験対策講座（年間 22 回）

イ 自然科学研究機構（基礎生物研究所、分子科学研究所）の見学… 2 年理系

ウ 「青年海外協力隊の活動について」（JICA 中部訪問研修）… 2 年文系

エ 「ベネッセ進路講話」（最新の入試情報の提供と生徒の学習意欲の喚起）… 3 年

オ あいち理数教育推進事業「知の探究講座」への参加… 2 年理系 1 人

カ 「高等学校英語スピーチコンテスト」への参加… 1 年生男子各 1 人

キ SGH 校外発表会における英語講座、ディベート講座の公開

ク シェパトン市からの高校生との交流

ケ 韓国マイスター高校との交歓会

(6) 国際交流

平成 27 年 8 月に姉妹校提携したマウントクリア校（豪：バララット州）の短期留学制度の紹介を受け、8 月に 10 人の生徒がフェイス・クリスチャン・アカデミー校（米：フロリダ州）に短期留学した。また、平成 27 年 11 月に友好提携を締結した慈明高級中学（台湾：台中縣）の校長や生徒が本校の 2 月の卒業式に来校するなど、友好を深めた。

各地区ロータリークラブの交換留学生として、本校から、3 年生 1 名がフランスに、1 年生 1 名がブラジルに 1 年間留学した。受入れとしては、フランス、ブラジル、スイス、ノルウェーからの留学生を本校に受け入れた。

(7) クラブ活動について

運動部活動の一つの大きな目標として「インターハイ出場」があるが、平成 28 年度の「2016 情熱疾走 中国総体」（山口・広島・岡山）には、延 60 人の選手が出場した。男子バレーボールは第 3 位と健闘し、レスリング部は女子個人戦で 2 年生が準優勝に輝いた。また、大阪府で開催された「全国高校生グレコローマン選手権大会」には男子 6 名が出場した。

10 月に開催された「希望郷いわて国体」では、少年男子バレーボール競技で準優勝し、少年女子ハンドボール競技、ゴルフ競技に出場した。少年男子レスリング競技では、グレコローマンスタイル 120 kg 級で 2 年生が第 3 位、フリースタイル 74 kg 級でも 2 年生が同じく第 3 位に輝いた。

1 生徒募集について

(1) 学力上位層の獲得

当校が求める生徒の選抜にふさわしい入試問題の作成を行い、選抜の結果、Ⅰ期入試の合格者は36名、Ⅱ期入試の合格者は5名、結果入学生は27名であった。

また、石田特別奨学生合格は2名中1名、特別奨学生合格は2名中2名、奨学生合格は5名中3名が獲得でき、学力上位層の確保に成功した。

(2) 受験者拡大への重点方策として学校説明会の充実を図った結果、参加者数は平成28年度入試の128名から平成29年度入試は167名へと伸ばすことができた。特に授業改善の柱として打ち出したICT活用は、最先端の取組として他校との差別化を明確に打ち出すことができ、英検取得と並んで受験者増の一因となった。

2 教育支援について

(1) 魅力ある学校づくり

英検取得対策指導プログラムの充実策として、直前夜間特訓、受験級別英検講座のカリキュラム化(木曜6限)、2次対策個別特訓を継続実施した。また、生徒の自主的な取組を促すため全校生徒による英単コンクールとその成績優秀者の表彰、英検準2級以上取得者の表彰を本年度新たに企画し、意欲喚起を図った。平成28年度3月の最終取得状況で、準2級以上は33%であった。

G T Z 推移については、中1と中2の低位層を減少させることができた。

特色あるICT活用授業実践として、授業公開を校外1回、校内2回の計3回、ICT活用授業相互実践報告会2回、相互授業参観1回、ALについての校内研修会1回を実施し、全職員での情報交換から研修まで積極的に取り組むことができた。

(2) 人づくり教育

内観研修・決意表明など本校の特色ある取組(行事企画)での事前事後指導の徹底を図り、スポーツ大会・体育祭では、体育委員会による企画運営、始業式・終業式では生徒代表によるメッセージ発信を行った。また、企画運営についても、リーダー会を中心として生徒による行事の運営体制を機能し始めさせることができた。

1年は「JICA中部名古屋訪問」、「PHD研修生交流会」、2年は「AMIGO友達計画」、全学年で「クリスマスレクチャー2016」(希望者)、「日本舞踊体験」を実施した。

3 地域貢献について

豊明市内の小中学生に本校英検対策指導を体感してもらい、本校の教科指導力を地元地域へ発信する豊明市包括協定英検対策講座の参加者については、9月15名、10月18名、11月3名と、確実に本校の英語指導力・地域貢献の外部発信はできているので、今後も継続させていくこととした。

星の城幼稚園

1 園児募集について

就園該当者（豊明市、緑区、東郷町）の情報収集のために、見学会や体験保育会などを継続的に実施し、各市児童館へのPRなど、より多くの対象者の把握に努めた。

また、ホームページの更新やきらきら教室、プチきら教室の内容の充実、PRを図ってきたが、保護者の保育園志向が強く、入園者の減という結果になった。

2 教育活動について

(1) 教員の資質向上と自己点検、自己評価及び教員研修の充実

各種研修会（幼稚園連盟、豊明市幼児教育研究協議会など）へ積極的に参加し、伝達講習を行うとともに学期ごとの自己点検・自己評価を行い、次学期につなげていくようにした。また、全クラスで研究保育を実施し、その内容について職員間で検討し、向上心を持って参加するように努めるとともに事例研究を年3回実施した。

(2) 教育組織の編成の充実、学校評価

「見える化」のため、保育内容の充実と、職員会や反省会の中から行事の点検評価を行い、次年度へつなげていけるように、また、各自の分掌をしっかりと把握し、仕事の上で遺漏の無いように職員間の連携を密にとるよう指導した。

園舎の老朽化に伴い施設管理と環境美化の推進を図るとともに、安全対策についても再確認をした。

(3) 学園連携（高校、星城懇話会、NIGなど）及び保護者との連携（明星会）

各部門との連携を図り、より良い教育環境の構築につながるようにした。保護者からのアンケートや明星会からの意見などから問題点の整理をし、行事内容などで改善できるように努めた。また、ボランティアで参加する保護者が昨年の倍となり、教育内容（子どもの活動）が保護者に見えることにつながってきた。

(4) グローバル化

英会話「英語で遊ぼう」を取り入れ、楽しく英語に触れ、親しむことをねらいとして指導した。豊明市国際交流協会主催の「世界の絵本を楽しもう」にも多くの保護者・園児が参加した。

3 幼稚園創立45周年

7月に記念式典と観劇会を開催、同時に星の子の「同窓会」を開催し約350名の卒園児が参加した。記念事業として、体育館の改修、絵本の購入などを行い、園児の教育環境、幼稚園生活の充実につなげることができた。また、保護者向けには教育講演会を開催した。

1 学生募集について

(1) 定員確保に加え、資格取得に強い志向を持つ学生確保を目的とした次の活動を行った。

①オープンキャンパス開催時期の早期化、②入試制度の早期PR、③戦略的ダイレクトメール発送、④会場ガイダンス・高等学校主催進路相談会への参加増、⑤高校訪問の充実、⑥学校説明会の開催増、⑦ホームページのリニューアル、⑧奨学金制度の入試との連動

新規の会場ガイダンス・高校ガイダンスは、46会場増、計119会場で行った。また、オープンキャンパス告知のためのダイレクトメールを、上半期は全募集対象者に統一内容で、下半期は募集対象別に送付した。

(2) 27年度に導入した「周年記念奨学金制度」を、経済的な支援を必要とし、かつ大学進学希望者も対象とする奨学金制度として継承した。昼間部からは5名、夜間部からは3名の奨学生を選抜した。昼間部・夜間部合計56名の受験者を確保できた。

2 教育充実について

(1) 合同セミナーを実施し、課題の遂行、問題解決力の向上、仲間との協調性を培うなどの改善を図った。

(2) 入学後の学習を円滑に進めることを目的に入学導入教育を実施した。解剖学・生理学・運動学などの基礎医学を学ぶためのテキストを配布し、確認テストを2月、3月に実施した。

(3) ティーチングアシスト制度により、実際の現場での話を聞くことでモチベーション向上につなげた。

(4) 授業評価アンケートを前期末と年度末に実施、アンケート結果を教職員へ開示し、授業改善、学校運営改善への参考とした。

(5) 1、2年生を対象として3月に「理学療法士・作業療法士」専門基礎3科目模擬試験を行った。

3 国家試験について

(1) 国家試験合格率100%を目指し、学院オリジナル問題の作成、模擬試験の実施（学内模擬試験20回、外部模擬試験4回）、国家試験過去問題集の編集、居残り学習などの対策を行った。

(2) また、Ⅱ部と比較し講義時間に余裕があるⅠ部1、2年時の間を有効に利用し、合同セミナー及び平成27年度から開講している国家試験対策セミナー時に国家試験対策を行った。

(3) 結果、新卒者48名が受験、全員合格し、合格率100%を達成した。

4 臨床実習

- (1) 既存の実習施設での学生の受入れが困難になってきている中、短期実習(検査体験・見学実習)、長期実習(評価・総合実習)の実習施設は全て確保できた。また、施設の新規獲得については、卒業生関係施設の3施設を含む4施設を獲得し、支障なく実習を行うための施設を確保できた。
- (2) 4月に79施設の指導者の参加を得て長期臨床実習指導者会議を行った。会議議題の一つとして、「臨床現場で役に立つ教育方法論～問題行動の評価と分析対処法～」について提案し、指導者と教育方法の共有を行った。
- (3) 全実習施設に対して電話で実習状況の確認を行い、全施設に訪問をした。その際、直接指導者から状況を聞き取り、その場で学生との面談を行い、円滑で充実した内容の実習になるよう指導を行った。一度の訪問で不十分な学生に対しては、電話で指導者と連絡を取り合い複数回の訪問を行った。

5 就 職

- (1) 就職セミナーにおいて、昨年度聴取した施設ごとの就職試験内容をセミナー講師へ伝え、講義内容、模擬面接の内容を修正して実施した。
- (2) 就職セミナーの講義内容を見直したことにより、以前と比較して履歴書に明確な志望動機を書けるようになった学生が増えた。また、接遇セミナーを実施したことにより、臨床実習指導者会議においても指導者に対する礼儀や挨拶、質問時などに節度ある態度で臨むことができるようになった。
- (3) 1・2年次を対象とした実習・就職対策セミナーを新たに実施した。セミナーでは9名の卒業生にティーチングアシストとして、また、患者役として1年生に参加、協力してもらい、2年生に対して直接実技指導を行った。併せて就職対策セミナーを行い、職場の選び方や就職活動について卒業生からアドバイスをいただいた。臨床現場で活躍している卒業生の直接指導で、臨床実習や就職活動に対する意欲を高めることができた。

6 卒後研修

他校との差別化を図り、特色のある学校づくりを行うため、星誕会(同窓会)との関係強化等の活動を行った。オープンキャンパスでは、卒業生から在学中の状況、国家試験や就職後の現状について語っていただいた。

勉強会として「臨床に活かせる栄養とリハビリテーション」をテーマに43名の参加を得た。また、第10回卒後研修会として「理学療法におけるゴール設定と臨床展開」をテーマに139名の参加を得た。

法人本部

1 学園経営力の強化について

(1) 将来ビジョンの立案

中区丸の内における不動産取得により都心進出の足掛かりはできた。

(2) 企画機能充実

各部門との協議を行い収支の精査を徹底するとともに、新電力への切替などを行い経費削減することができた。

(3) 業務監査の充実と内部統制の強化

高校の教頭会、主任会に陪席し適宜助言を行い、幹部候補者に対する研修会を実施することで資質向上、意識改革に努め、内部統制の強化を図った。また、若年層向けの研究会等を実施することにより学校教育における指導、助言を行った。

2 学園の人的能力・教育力の強化

人事評価制度と連動した事務職員育成、採用計画

全職員に対して目的意識を持った取組について研修を実施した。また、対象者の職位に合わせた研修を実施することで中堅・管理職の底上げを図った。

3 学園の地域連携力の強化

地域貢献事業の充実・効果的な学園広報の展開

地域貢献事業、各学校事業の支援について、懇話会を通じて行った。法人2社、個人3名の新規会員を獲得し、各案内等に大学のチラシを同封するなど大学広報支援に貢献した。

3 財務の概要

資金収支計算書は、当該会計年度の資金の動きを明らかにしたもので、教育研究活動及びその活動に付随するすべての収入・支出が記載され、事業活動収支計算書にはない前受金収入や施設・設備関係の支出等が計上されています。

事業活動収支計算書は、現物寄付等も含む「事業活動収入」と、教育研究経費・管理経費における減価償却費等を含む「事業活動支出」と対比させ、基本金を組入れる前の収支差額及び組入れ後の当年度収支差額により、経営状況を示したものです。

資金収支計算書

<収入の部>		<千円>
学生生徒納付金収入	2,152,274	
補助金収入	855,965	
前受金収入	431,107	
付随事業・収益事業収入	47,715	
手数料収入	106,089	
寄付金収入	29,550	
その他の収入	11,245,922	
前年度繰越支払資金	643,559	
収入の部合計	15,512,181	

<支出の部>		<千円>
人件費支出	2,234,481	
教育研究経費支出	568,663	
管理経費支出	250,295	
施設関係支出	1,200,543	
設備関係支出	106,779	
その他の支出	10,557,032	
翌年度繰越支払資金	594,388	
支出の部合計	15,512,181	

事業活動収支計算書

<事業活動収入の部>		<千円>
学生生徒納付金	2,152,274	
経常費等補助金	843,242	
付随事業・収益事業収入	45,715	
手数料	106,089	
寄付金	29,550	
その他	468,191	
事業活動収入計	3,645,061	

<事業活動支出の部>		<千円>
人件費	2,267,066	
教育研究経費	781,447	
管理経費	263,371	
その他	2,281	
事業活動支出計	3,314,165	

<千円>	
基本金組入前収支差額	330,896
基本金組入額合計	-224,681
当年度収支差額	106,215

貸借対照表

<資産の部>		<千円>
固定資産	19,214,005	
流動資産	867,274	
合 計	20,081,279	

<負債及び純資産の部>		<千円>
固定負債	1,417,897	
流動負債	860,490	
負債の部合計	2,278,387	
基本金	17,437,170	
繰越収支差額	365,722	
純資産の部合計	17,802,892	
合 計	20,081,279	

- ・ 学生生徒納付金収入は21億5227万円で、事業活動収入の59.0%となっています。
- ・ 補助金収入は8億4324万円で、事業活動収入の23.1%となっています。
- ・ 人件費は22億6707万円で、支出に占める割合は68.4%となっています。
- ・ 教育研究経費は7億8145万円で、支出での構成比は23.6%となっています。
- ・ 事業活動収入から事業活動支出を差し引き、基本金を組入れた当年度収支差額は1億622万円の収入超過となりました。

～ 学校法人会計の特徴と企業会計との比較について ～

学校法人は、学校法人会計基準に従って計算書類を作成することが法律によって定められています。学校法人会計は、企業会計と同じように収入支出や財産の状況を明らかにするものです。しかし、学校法人と一般企業とはその存在目的に違いがあります。

一般的に企業は利潤の追求がその目的と言われていますが、学校法人は教育活動の永続的な実施が目的です。永続的な教育活動を行うためには、校地、校舎、機器備品などの施設設備を取得・更新する必要がある、日常の運営のための資金を安定的に確保する必要があります。よって、学校法人会計は損益より資金に着目した会計となっています。

学校法人会計の計算書類は、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表の3つの財務諸表から成り立っていますが、平成27年4月より学校法人会計基準が一部改正となり、区分経理の導入など一般的に分かりやすい計算書類の様式となりました。

①資金収支計算書（学校会計）とキャッシュフロー計算書（企業会計）

企業会計のキャッシュフロー計算書は、損益計算書では把握できない資金の動きを営業活動、投資活動、財務活動ごとに示す資料です。学校会計の資金収支計算書も資金の動きに着目していますが、資金収支計算書は全ての収入・支出を表す資料となっています。損益には関わらない前受金などの資金収入、固定資産取得時の資金支出など資金の増減に関わるものを全て表示します。また、区分経理により、教育・施設整備等・その他の3つの活動区分で収支差額を表示し、どのような活動で資金が増減したのか、期首の資金残高がどのような活動により期末の資金残高になったのかを一目で把握することができます。

②事業活動収支計算書（学校会計）と損益計算書（企業会計）

学校法人が利潤を追求しないからと言っても、損失を出し続けては永続的な教育活動は行えません。学校法人の損益を表すのが事業活動収支計算書です。

企業会計と最も異なる点は、区分経理により教育活動・教育活動外・特別に3分割し、各々で収支差額を表示します。これら3点合計の「基本金組入前当年度収支差額」で収支状況を見ることとなります。それが企業会計での最終損益と同じものとなります。学校会計ではさらにそこから「基本金組入額」という科目をマイナスした「当年度収支差額」も表示しています。「基本金組入額」ですが、これは基本的に固定資産などの取得金額となります。企業会計では、固定資産は減価償却費として損益計算書に表れますが、学校会計では固定資産取得時にも損益に関連させます。学校会計でも減価償却は行いますので、基本金組入額は固定資産の取得時、二重に費用計上をしていることとなります。基本金組入後当年度収支差額がバランスしていれば（ゼロ以上なら）、校舎建替えなどの時に資金として基本金組入額が残っていることになるからです。事業活動収支計算書には、通常の損益だけでなく、永続的な教育活動ができる資金を残すための仕組みが取込まれています。

③貸借対照表

学校会計と企業会計での貸借対照表は、ほぼ同じ構造となっています。最も大きく異なるのは、基本金と資本金の部分です。基本金と資本金は概念が全く異なります。基本金とは、学校法人会計基準において「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきもの」として計上することが求められているものであり、学校法人には出資持分という概念はありません。また、資産の部と負債の部については企業会計と同様であるので資産から負債を除いた額が純資産の部となり、企業会計の純資産と同義になります。

～ 学校会計の勘定科目について ～

計算書類の勘定科目は、学校法人会計基準により、大科目については科目が定められています。小科目については例示があげられている他、実態に則して各法人で科目を用意することになっています。以下は、定められている大科目とその主な内容です。

①資金収支計算書

収入の部（大科目）

- ・ 学生生徒等納付金収入 … 授業料、入学金などいわゆる学費からの収入
- ・ 手数料収入 … 入学志願者から徴収する入学検定料や、在学者に対する各種証明書などの発行手数料などの収入
- ・ 寄付金収入 … 「用途が決まっている寄付金＝特別寄付金」、「用途が決まっていない寄付金＝一般寄付金」に分けられる。
- ・ 補助金収入 … 国・地方公共団体などから交付される補助金収入
- ・ 受取利息・配当金収入 … 預金の利息、株式等の配当金など。
- ・ 資産売却収入 … 資産を売却した場合の収入。土地売却、有価証券売却など
- ・ 付随事業・収益事業収入 … 食堂・寄宿舎・スクールバスなどの教育活動に付随する活動に係る収入
- ・ 雑収入 … 上記以外の収入。施設貸出による収益や退職金財団からの退職交付金収入はここに含まれる。
- ・ 前受金収入 … 翌年度の学生生徒納付金収入
- ・ その他の収入 … 上記以外の収入。具体的には、前期末未収入金や特定引当預金からの繰入収入など
- ・ 資金収入調整勘定 … 当年度計上すべき学納金や補助金などで未収入金があった場合、また前期以前に入金があった場合に、実資金に合うように収入をマイナス調整するための勘定

支出の部（大科目）

- ・ 人件費支出 …… 教職員人件費、役員報酬、退職金など人件費に係る支出
- ・ 教育研究経費支出 …… 教育研究のための支出。消耗品費、水光熱費などの経費
- ・ 管理経費支出 …… 総務、人事、経理など管理業務、学生募集のための経費、理事会などの役員に係る経費など直接教育研究に関わらない経費
- ・ 借入金等返済支出 …… 借入金の元本返済
- ・ 施設関係支出 …… 土地、建物などの支出
- ・ 設備関係支出 …… 教育研究用機器備品、その他の機器備品、図書などの支出
- ・ 資産運用支出 …… 証券の購入、特定資産への繰入支出など
- ・ その他の支出 …… 上記以外の支出。前期末計上の未払金支出、前払金支出など
- ・ 資金支出調整勘定 …… 当年度費用計上したが、未払金や前期以前に支出したなど当年度中に資金支出がない場合、実資金に合うように調整する勘定

②事業活動収支計算書

収入の部（大科目）

- ・ 学生生徒等納付金 …… 資金収入と同じ
- ・ 手数料 …… 資金収入と同じ
- ・ 寄付金 …… 資金収入に加え、現物寄付があった場合、ここに含む。
- ・ 経常費等補助金 …… 施設設備補助金以外の経常的な補助金収入
- ・ 受取利息・配当金 …… 資金収入と同じ
- ・ 付随事業・収益事業収入 …… 資金収入と同じ
- ・ 雑収入 …… 資金収入と同じ

支出の部（大科目）

- ・ 人件費 …… 資金支出に加え、退職給与引当金繰入額を含む。
- ・ 教育研究経費 …… 資金支出に加え、減価償却費を含む。
- ・ 管理経費 …… 資金支出に加え、減価償却費を含む。
- ・ 資産処分差額 …… 固定資産を廃棄等の処分により発生した帳簿残高の除却額
- ・ 徴収不能額 …… 学納金などで徴収不能が発生した場合に計上する。

財務資料

資金収支計算書

平成28年 4月 1日 から
平成29年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	2,185,202,000	2,152,274,010	32,927,990
手数料収入	108,934,000	106,089,432	2,844,568
寄付金収入	24,240,000	29,549,522	△ 5,309,522
補助金収入	825,668,000	855,965,152	△ 30,297,152
国庫補助金収入	105,863,000	132,562,000	△ 26,699,000
地方公共団体補助金収入	719,805,000	723,403,152	△ 3,598,152
資産売却収入	10,204,588,000	10,202,092,547	2,495,453
付随事業・収益事業収入	43,642,000	47,714,885	△ 4,072,885
受取利息・配当金収入	190,705,000	209,733,292	△ 19,028,292
雑収入	127,469,000	169,825,967	△ 42,356,967
借入金等収入	1,168,100,000	1,167,940,000	160,000
前受金収入	551,500,000	431,106,500	120,393,500
その他の収入	79,267,058	145,245,058	△ 65,978,000
資金収入調整勘定	△ 640,092,500	△ 648,914,836	8,822,336
前年度繰越支払資金	643,559,174	643,559,174	
収入の部合計	15,512,781,732	15,512,180,703	601,029
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,315,147,000	2,234,481,057	80,665,943
教育研究経費支出	630,163,000	568,662,694	61,500,306
管理経費支出	273,632,000	250,294,810	23,337,190
借入金等利息支出	1,337,000	1,207,601	129,399
借入金等返済支出	107,000,000	103,861,779	3,138,221
施設関係支出	1,215,470,000	1,200,543,296	14,926,704
設備関係支出	131,595,000	106,778,706	24,816,294
資産運用支出	10,620,300,000	10,454,317,496	165,982,504
その他の支出	230,981,148	92,636,346	138,344,802
(予備費)	(53,877,000)		
	89,077,000		89,077,000
資金支出調整勘定	△ 145,344,126	△ 94,990,907	△ 50,353,219
翌年度繰越支払資金	46,923,710	594,387,825	△ 547,464,115
支出の部合計	15,516,281,732	15,512,180,703	4,101,029

活動区分資金収支計算書

平成28年 4月 1日 から
平成29年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,152,274,010	
		手数料収入	106,089,432	
		寄付金収入	29,549,522	
		経常費等補助金収入	843,242,152	
		付随事業収入	45,714,885	
		雑収入	169,825,967	
		教育活動資金収入計	3,346,695,968	
	支出	人件費支出	2,234,481,057	
		教育研究経費支出	568,662,694	
		管理経費支出	250,294,810	
		教育活動資金支出計	3,053,438,561	
			差引	293,257,407
			調整勘定等	△ 152,897,313
		教育活動資金収支差額	140,360,094	
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額	
	収入	施設設備補助金収入	12,723,000	
		施設設備売却収入	600,000	
		施設整備等活動資金収入計	13,323,000	
	支出	施設関係支出	1,200,543,296	
		設備関係支出	106,778,706	
		引当特定資産繰入支出	50,000,000	
		施設整備等活動資金支出計	1,357,322,002	
			差引	△ 1,343,999,002
			調整勘定等	0
		施設整備等活動資金収支差額	△ 1,343,999,002	
		小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額）	△ 1,203,638,908	
その他の活動による資金収支	科 目		金 額	
	収入	借入金等収入	1,167,940,000	
		資産売却収入	10,201,492,547	
		収益事業収入	2,000,000	
		受取利息・配当金収入	209,733,292	
		その他の収入	21,581,221	
		その他の活動資金収入計	11,602,747,060	
	支出	借入金等返済支出	103,861,779	
		資産運用支出	10,398,023,699	
		借入金等利息支出	1,207,601	
		その他の支出	12,083,201	
		その他の活動資金支出計	10,515,176,280	
			差引	1,087,570,780
		調整勘定等	66,896,779	
		その他の活動資金収支差額	1,154,467,559	
		支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）	△ 49,171,349	
		前年度繰越支払資金	643,559,174	
		翌年度繰越支払資金	594,387,825	

事業活動収支計算書

平成28年 4月 1日 から
平成29年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異	
		教育活動収入	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,185,202,000	2,152,274,010
手数料	108,934,000			106,089,432	2,844,568	
寄付金	24,240,000			29,549,522	△ 5,309,522	
経常費等補助金	825,668,000			843,242,152	△ 17,574,152	
国庫補助金	105,863,000			120,596,000	△ 14,733,000	
地方公共団体補助金	719,805,000			722,646,152	△ 2,841,152	
付随事業収入	42,642,000			45,714,885	△ 3,072,885	
雑収入	127,469,000			191,898,681	△ 64,429,681	
教育活動収入計	3,314,155,000			3,368,768,682	△ 54,613,682	
支事出業の活動	支事出業の活動		科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	2,371,037,000	2,267,066,180	103,970,820	
		教育研究経費	884,793,000	781,447,251	103,345,749	
		管理経費	296,732,000	263,371,250	33,360,750	
		徴収不能額等	0	0	0	
		教育活動支出計	3,552,562,000	3,311,884,681	240,677,319	
		教育活動収支差額	△ 238,407,000	56,884,001	△ 295,291,001	
教育活動外収支	収事入業の活動	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	190,705,000	209,733,292	△ 19,028,292	
		その他の教育活動外収入	1,000,000	2,000,000	△ 1,000,000	
			教育活動外収入計	191,705,000	211,733,292	△ 20,028,292
	支事出業の活動	支事出業の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
			借入金等利息	1,337,000	1,207,601	129,399
			その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	1,337,000	1,207,601	129,399	
		教育活動外収支差額	190,368,000	210,525,691	△ 20,157,691	
		経常収支差額	△ 48,039,000	267,409,692	△ 315,448,692	
特別収支	収事入業の活動	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	3,100,000	600,000	2,500,000	
		その他の特別収入	6,942,000	63,958,798	△ 57,016,798	
			特別収入計	10,042,000	64,558,798	△ 54,516,798
	支事出業の活動	支事出業の活動	科 目	予 算	決 算	差 異
			資産処分差額	2,556,000	1,072,664	1,483,336
			その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	2,556,000	1,072,664	1,483,336	
		特別収支差額	7,486,000	63,486,134	△ 56,000,134	
		(予備費)	(22,082,000)	/	120,872,000	
		基本金組入前当年度収支差額	△ 161,425,000	330,895,826	△ 492,320,826	
		基本金組入額合計	△ 248,750,000	△ 224,681,288	△ 24,068,712	
		当年度収支差額	△ 410,175,000	106,214,538	△ 516,389,538	
		前年度繰越収支差額	△ 25,730,220	△ 25,730,220	0	
		基本金取崩額	0	285,237,478	△ 285,237,478	
		翌年度繰越収支差額	△ 435,905,220	365,721,796	△ 801,627,016	
(参考)						
		事業活動収入計	3,515,902,000	3,645,060,772	△ 129,158,772	
		事業活動支出計	3,677,327,000	3,314,164,946	363,162,054	

貸借対照表

平成29年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定資産	19,214,004,650	17,843,980,620	1,370,024,030	
有形固定資産	11,414,367,147	10,281,876,691	1,132,490,456	
土地	5,327,281,877	4,421,582,867	905,699,010	
建物	5,313,941,321	5,268,829,523	45,111,798	
その他の有形固定資産	773,143,949	591,464,301	181,679,648	
特定資産	1,445,195,336	1,384,956,336	60,239,000	
その他の固定資産	6,354,442,167	6,177,147,593	177,294,574	
流動資産	867,274,177	889,461,377	△ 22,187,200	
現金・預金	594,387,825	643,559,174	△ 49,171,349	
その他の流動資産	272,886,352	245,902,203	26,984,149	
資産の部合計	20,081,278,827	18,733,441,997	1,347,836,830	

(単位 円)

負 債 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定負債	1,417,896,809	391,797,907	1,026,098,902	
長期借入金	1,080,718,375	65,131,882	1,015,586,493	
その他の固定負債	337,178,434	326,666,025	10,512,409	
流動負債	860,490,362	869,648,260	△ 9,157,898	
短期借入金	115,388,507	66,896,779	48,491,728	
その他の流動負債	745,101,855	802,751,481	△ 57,649,626	
負債の部合計	2,278,387,171	1,261,446,167	1,016,941,004	
純 資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
基本金	17,437,169,860	17,497,726,050	△ 60,556,190	
第1号基本金	17,053,169,860	17,163,726,050	△ 110,556,190	
第2号基本金	100,000,000	50,000,000	50,000,000	
第4号基本金	284,000,000	284,000,000	0	
繰越収支差額	365,721,796	△ 25,730,220	391,452,016	
翌年度繰越収支差額	365,721,796	△ 25,730,220	391,452,016	
純資産の部合計	17,802,891,656	17,471,995,830	330,895,826	
負債及び純資産の部合計	20,081,278,827	18,733,441,997	1,347,836,830	

財 産 目 録

(平成29年 3月31日現在)

I	資産総額	20,153,787,213 円
	内 基本財産	11,676,767,216 円
	運用財産	8,404,511,611 円
	収益事業用財産	72,508,386 円
II	負債総額	2,315,905,879 円
III	正味財産	17,837,881,334 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	111,599.40 m ² 5,327,281,877 円
建物	57,442.54 m ² 5,313,941,321 円
図書	71,588 冊 307,091,182 円
教具・校具・備品	14,490 点 288,033,252 円
その他	440,419,584 円
2 運用財産	
預金、現金	594,387,825 円
その他	7,810,123,786 円
3 収益事業用財産	72,508,386 円
資産総額	20,153,787,213 円
負債額	
1 固定負債	
長期借入金	1,080,718,375 円
その他	364,085,284 円
2 流動負債	
短期借入金	115,388,507 円
その他	755,713,713 円
負債総額	2,315,905,879 円
正味財産 (資産総額－負債総額)	17,837,881,334 円

監査報告書

私たち監事は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの平成28年度の理事の業務執行を監査いたしました。その結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

監事は、理事会その他重要な会議に出席し、理事等から業務の内容を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、学園本部及び各部門において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて各担当部より業務の報告を求めました。また、監査法人との協議も踏まえ、会計帳簿等の調査を行い、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

2. 監査の結果

- (1) 会計帳簿は、記載すべき項目を正しく記載し、貸借対照表及び収支計算書の記載と合致しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び収支計算書は、法令及び寄附行為に従い、学校法人の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 事業報告書及び財産目録は、法令及び寄附行為に従い、学校法人の財産状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事長及び理事の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められません。
- (5) 業務監査結果について、付言します。業務遂行にあたって、管理運営責任を、より一層明らかにすることに留意ください。

平成 29 年 5 月 13 日

監 事

近 藤 泰 彦

監 事

小 島 教 彰